

各位

会社名 株式会社アマナ
代表者 代表取締役社長 進藤 博信
(コード番号 2402 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画担当 築山 充
TEL:03-3740-4011

**貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費)、営業外収益、
営業外費用及び特別損失の計上、通期連結業績予想と実績値との差異、
並びに通期個別業績と前年実績値との差異に関するお知らせ**

当社は、平成29年12月期連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)において、貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費)、営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上と、平成29年2月16日付で公表いたしました平成29年12月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異、並びに平成29年12月期個別業績と前年実績値との差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費)

個別決算

当社の連結子会社等の財政状態等を勘案し、貸倒引当金繰入額を185百万円計上いたしました。
なお、連結財務諸表上では一部を除き消去されるため、連結業績への影響は軽微であります。

2. 営業外収益

個別決算

当社の連結子会社等からの配当により受取配当金を725百万円計上いたしました。
なお、連結財務諸表上では一部を除き消去されるため、連結業績への影響は軽微であります。

3. 営業外費用

個別決算

当社の連結子会社等の財政状態等を勘案し、貸倒引当金繰入額を120百万円計上いたしました。
なお、連結財務諸表上では全額消去されるため、連結業績への影響はありません。

4. 特別損失の計上

(1)連結決算

当社の海外連結子会社における不適切会計に伴う延滞税を69百万円計上いたしました。

(2)個別決算

当社の連結子会社及び持分法適用会社の株式の実質価値が低下したため「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損を59百万円計上いたしました。

なお、連結財務諸表上では全額消去されるため、連結業績への影響はありません。

5. 平成29年12月期通期連結業績予想と実績値との差異(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	23,250	630	420	220	44.24
今回実績(B)	21,752	774	578	391	78.80
増減額(B-A)	△1,497	144	158	171	
増減率(%)	△6.4%	22.9%	37.8%	78.1%	
(ご参考)前期実績 (平成28年12月期)	21,498	385	193	△31	△6.29

差異の理由

当社グループでは、多様化するクリエイティブサービスに対応するため、重要な経営指標を売上高から事業付加価値額(売上高-外注原価)に変更し、収益性にフォーカスしたマネジメント体制の構築を進めてまいりました。これにより、収益性を勘案した案件の選別など、収益性重視の意識が浸透し、売上高は当初予想値を下回りましたが、利益面においては、人員の適正化が進んだこともあり、営業利益及び経常利益は当初予想値を上回りました。また、経常利益が当初予想値を上回ったことや、特別利益として投資有価証券売却益98百万円(平成29年11月30日に開示した投資有価証券売却益78百万円を含む)を計上したことにより、海外連結子会社における不適切会計に伴う延滞税69百万円等の特別損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想値を上回りました。

6. 平成29年12月期通期個別業績の前年実績値との差異(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前期実績(A)	17,009	371	130	△107	△21.69
当期実績(B)	17,212	324	782	817	164.34
増減額(B-A)	203	△46	652	925	
増減率(%)	1.2%	△12.6%	501.2%	—	

差異の理由

当社グループでは、多様化するクリエイティブサービスに対応するため、重要な経営指標を売上高から事業付加価値額(売上高-外注原価)に変更し、収益性にフォーカスしたマネジメント体制の構築を進めてまいりました。これにより、案件の選別が進み、売上高は微増となりました。利益面においては、貸倒引当金繰入額185百万円を計上したこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年実績値を下回りました。また、営業外費用に貸倒引当金繰入額120百万円を計上したものの、営業外収益に受取配当金725百万円を計上したことにより、経常利益は大幅に増加しました。そして、経常利益の大幅な増加と、特別利益に投資有価証券売却益98百万円(平成29年11月30日に開示した投資有価証券売却益78百万円を含む)を計上したことにより、特別損失に関係会社株式評価損59百万円等を計上しましたが、当期純利益は大幅に増加いたしました。

以上